

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 山形県  
 農業委員会名： 山辺町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年4月17日

任期満了年月日 令和8年4月16日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	7	7	5

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	528
農業経営体数	275

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	348
女性	129
40代以下	25

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	32
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	489	250				739

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	739 ha	369 ha	49.9 %
課題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、担い手や農用地利用改善団体等で耕作する農地を保つ努力をしているが、荒廃農地が増加しているため「地域計画」の推進・見直しや「中間管理事業」を活用する等、担い手への農地集積の方策を講じていく必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	9 年度	集積率	90 %
今年度の新規集積面積	25 ha	農地面積(C)	739 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	394 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	53.3 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	51.6 ha	51.6 ha	0 ha
課題	農業従事者の減少や高齢化により、中山間地域や平野部の山際の農地で荒廃化が進んでおり、耕作放棄地の再生利用への取り組みが必要である。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	38 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	8 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	5 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	耕作条件の良い農地については、遊休農地解消に係る補助金等を活用し再生を働きかけるための広報等を行う。耕作条件の悪い農地については、非農地判断を検討していく。
-------------------------	--

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	7 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	R4年度新規参入者	R5年度新規参入者	R6年度新規参入者
	2 経営体 1.3 ha	0 経営体 0 ha	0 経営体 0 ha
課題	少子化に加え、都心部への人口流出に伴い、担い手不足となっている。また、経費の高騰や自然災害等に対する不安があり、新規参入に至らない状況である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	R4年度	R5年度	R6年度	平均
	35.2 ha	47.5 ha	85.0 ha	55.9 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			5.6 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	7 人
		農地利用最適化推進委員の人数	7 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	②	耕作放棄地(利用状況)現地調査:管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。
11月	①	農地中間管理事業の推進:賃貸借の相談がある場合に、農地中間管理事業による募集の推進を実施。
2月	②	遊休農地のあっせん:離農や死亡等で耕作者が不在となった遊休農地の新たな耕作者を検討する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1 回	
開催時期	県や農林水産省等が開催する時期	相談会名	県や農林水産省等が開催する相談会名
参加者数	1名以上	開催場所	県や農林水産省等が開催する場所
相談会の内容	県や農林水産省等が開催する新規就農フェア、新規就農に向けた説明会、研修会等に参加する。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)